

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 多面的な QOL 指標を含む科学的介護のデータベース構築

行政主導の大規模データベースでは困難な「多面的な QOL 指標」や「効果的な介護に関する精緻なエビデンス」の発信を目的に、インターライ方式に基づく「詳細なアセスメントデータ」と「提供された介護サービス内容」を接合したデータベースを3年計画で構築する1年目として以下に取り組みました。

多面的な QOL 指標開発は、インターライ方式のアセスメントデータを用いて「参加」の程度を測定する指標（RISE：Revised Index of Social Engagement）の日本での活用可能性を検討し、国内外の学会に報告し好評を得ました。データベースの基本設計については、インターライ方式を提供するソフトベンダーと介護レセプトデータとの接合方法の技術的な課題およびシステムの改修費用等の検討を行いました。

質の評価（QI）事業へは新規に社会福祉法人1法人が加入し、さらに複数の介護付き有料老人ホームを経営する株式会社との協定締結が進んでいます。また、新規参加法人のリクルート対策として、QI 評価の結果を職員研修に活用している法人の事例を財団ホームページにて公開しました。

学会発表

下線は当財団研究員(*は客員研究員)

第18回日本ケアマネジメント学会研究大会（2019.6 宮城県）

- ・ 小野恵子*・土屋瑠見子・高野龍昭*・石橋智昭・池上直己：「訪問看護師とケアマネジャーの連携・協働の意義を看護学生が認識するためのケアプラン作成学習の実際と考察」
- ・ 高野龍昭*・土屋瑠見子・石橋智昭・池上直己：「介護支援専門員による利用者の状態変化に対するモニタリングの現状と課題；質的記述的研究」（優秀ポスター賞に選出）
- ・ 石橋智昭・土屋瑠見子・高野龍昭*・阿部詠子*・小野恵子*・池上直己：「介護の質指標としての『参加（Participation）』の評価；ケアマネジャーのアセスメントデータを活用して」（第31回日本老年学会総会の合同ポスター賞に選出）

第61回日本老年社会科学学会大会（2019.6 宮城県）

- ・ 土屋瑠見子・石橋智昭・池上直己：「Revised Index of Social Engagement(RISE)の信頼性・妥当性の検討；介護保険施設入所者における社会参加評価のための試み」

第61回日本老年医学会学術集会（2019.6 宮城県）

- ・ 五十嵐 歩*・山本 則子・大田 章子・石橋 智昭・池上 直己：「介護予防版インターライを用いた地域のフレイル層の支援ニーズの検討」

第14回日本応用老年学会大会（2019.10 京都府）

- ・ 二宮彩子・石橋智昭・土屋瑠見子：「居宅要介護高齢者が抱える痛みの状況及び抑うつとの関連」

- ・土屋瑠見子・石橋智昭・二宮彩子：「居宅の冷暖房設備状況が要介護高齢者の主観的well-beingに与える影響；3種類の屋外温熱環境条件での横断研究」

第78回日本公衆衛生学会総会（2019.10 高知県）

- ・二宮彩子・土屋瑠見子・石橋智昭：「在宅要介護高齢者の孤独感が抑うつ悪化に与える影響；定期的アセスメントデータ活用」

interRAI2020（2020.2 ベルギー）

- ・Rumiko Tsuchiya-Ito, Tomoaki Ishibashi, Naoki Ikegami: 「Validating Revised Index of Social Engagement (RISE) in Japan」

(2) 介護予防系事業のエビデンスを蓄積する共同研究

千葉県松戸市から毎年提供されるデータを用いて、介護予防系事業対象者の経年的な変化を把握して同事業の予防効果の検証を行い、さらに自治体担当者による主体的な事業評価のためのマニュアルを策定する研究事業の2年目として、以下に取り組みました。

まず、松戸市の担当課（高齢者支援課）に対し、あらためて分析内容や評価結果の活用方法に関する再協議を行い、分析内容の追加および市の実施する他の評価事業との連携を合意した上で今年度の供与データの範囲を確定しました。データ排出時の委託企業との調整やデータ供与に際して必要な匿名化ソフトの取り扱い等で大幅な遅延が発生しましたが、2020年度初頭には供与が実施される見込みです。

学会発表

下線は当財団研究員

第14回日本応用老年学会大会（2019.10 京都府）

- ・石橋智昭・土屋瑠見子・二宮彩子：「要介護度を用いたアウトカム評価の課題；予防給付サービスの効果検証から」

第78回日本公衆衛生学会総会（2019.10 高知県）

- ・土屋瑠見子・二宮彩子・石橋智昭：「要支援認定者の住宅改修サービス利用状況および利用費；Two-part modelによる利用者の特性との関連」

(3) 要介護高齢者の残存能力を最大化する住環境評価尺度に関する研究

本研究はファイザー ヘルスリサーチ研究助成（2018-19年度、研究代表者：土屋瑠見子）を受けて実施しました。

要介護高齢者の残存能力を最大化できる住環境の提案を目指し、スウェーデンで開発され多くの国で活用されている住環境評価指標を日本で活用可能な指標として改変し、科学的妥当性を検証することを目的としています。今年度は、研究の第1段階として、既存の住環境評価指標の整理（文献レビュー）、日本語版の評価指標案の作成、評価指標案の内容妥当性の検証までを実施しました。

文献レビューにより、アジアにおける住環境評価指標の開発はあまり行われていないこと、科学的プロセスを経て開発された指標は転倒予防のみを目的としていることが明らかとなり、今後開発を目指す住環境指標の必要性が確認できました。また、複数回の逆翻訳過程を経て日本語版住環境評価指標案が完成し、その内容については原作者の了承を得ることができました。続いて、十分な現場経験を有する作業療法士、建築士、介護支援専門員による専門家パネル調査を実施した結果、評価指標案の90%以上

の内容が妥当であることが確認されました。ただし、評価項目数が検討過程で 100 項目程度増加しており、今後現場での実用性を高めるための工夫が必要と考えられます。今後は、今年度の結果を学会発表および論文投稿で公表する準備を進めると共に、内容妥当性が担保された評価指標の基準関連妥当性の検討を進めます。

論文

下線は当財団研究員

- Tsuchiya-Ito R, Slaug B, Ishibashi T. The physical housing environment and subjective well-being among older people using long-term care services in Japan. *Journal of Housing for the elderly*; 33(4), 413-432, 2019.
- Tsuchiya-Ito R, Iwarsson S, Slaug B. Environmental challenges in the home for ageing societies ; A comparison of Sweden and Japan. *Journal of Cross-Cultural Gerontology*; 34(3): 265-289, 2019.

(4) 訪問看護師と協同で行う訪問介護員のための看取り学びシステムの構築

在宅看取りに携わる訪問介護員（ヘルパー）の、実践力向上をゴールとした看取り学びシステムの構築に向け、1年目の取り組みとして、以下のことを行いました。

日本及び諸外国の在宅看取りにおける訪問介護員の役割に関する文献レビューを実施しました。結果、この領域の文献は限られているものの、他職種との連携の難しさや柔軟性の欠如、教育と訓練の必要性について述べている文献が複数みられました。

また、システム構築の前段階として国内の現状把握のために専門職に対するインタビューを実施しました。本年度は訪問看護ステーション1カ所、訪問介護ステーション1カ所にて、それぞれ訪問看護師、訪問介護員、ケアマネジャー、サービス提供責任者にインタビューを実施しました。その結果、傾向として看護師からは、ヘルパー個人間、もしくは事業所間の基本的技術力の差や互いの連携不足の指摘がありました。また、ヘルパーとの同行訪問を増やす必要性の提言がありました。一方、ヘルパーからは、訪問した際に既に死亡されているケースへの対応不安や技術の不安等の表出がありました。今後さらに独居高齢者が増加する状況で、ヘルパーに対して技術面のみならず、心理面における教育、トレーニングも必要です。

今後の予定として、上記分析を継続すると同時にシステム構築に向けて看取りに関する専門家とのディスカッションを行い、研修、同行訪問、教育媒体の開発等、実践方法を検討します。

(5) WEB を活用した会員参加型セルフチェックシステム構築に関する研究

シルバー人材センターの会員が自身の健康度や生活状況等の変化に応じて仕事や仕事以外の活動内容を見直すことを支援する「セルフチェック」の仕組みをWEBシステムによって構築する研究事業の1年目として、以下に取り組みました。

まず、24か所のシルバー人材センターに対してWEB版「セルフチェック」を試行した結果、ICTスキルの問題からほとんどの会員がネット上のシステムを使いこなすことが出来ず、センター事務局へのヒアリング結果等を踏まえて本方式の運用を断念しました。

そこで、WEB版のコンテンツをアンケート用紙で実施する方式を再度検討し、「アンケート票」と「解説書」をセットにしたセルフチェックシステムを完成させました。新方式は解説書の印刷やデータ入力

業者のコストが発生するため、新たに会員 1 人あたり 50 円の実費負担が発生しますが、2020 年度はすでに全国 7 都道府県から 17 か所のシルバー人材センターの参加が内定しています。

学会発表

下線は当財団研究員

第14回日本応用老年学会大会（2019.10 京都府）

- ・ 森下久美・中村桃美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員における就業につかない要因の検討」
- ・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センター会員が希望しない仕事の特徴」

(6) 認知機能が低下した高齢者に対する就労支援に関する研究

近年、シルバー人材センター会員の高齢化に伴い、会員の認知機能低下によって発生する就業中のトラブルが見られるようになりました。本研究では、シルバー人材センターの就業班リーダーとともに、会員の認知機能低下対応策を考案します。本年度は、草加市シルバー人材センターの就業班リーダー全数に対し、担当グループ内における認知機能低下が見られる会員の状況やリーダー自身の認知症に対する態度・知識について調査を実施しました。調査の結果、リーダーの認知症に対する態度や知識は、一般高齢者よりもやや低いことが明らかとなりました。これを受け、リーダーの中から代表者 9 名を選出して『会員の認知機能低下対策検討委員会』を立ち上げました。来年度は本委員会を軸に、就業中に会員の認知機能低下に気付く方法や認知機能低下が見られる会員への接し方等を検討し、マニュアル等でまとめる予定です。

学会発表

下線は当財団研究員

第78回日本公衆衛生学会総会（2019.10 高知県）

- ・ 中村桃美・森下久美・石橋智昭：「認知機能低下が見られる高齢者の就業；都内シルバー人材センター会員を対象に」

(7) こころの健康づくりにおける自主活動を継続するための支援のあり方に関する研究

長期的な介護予防を図るためには、介護予防教室への参加とともに、教室終了後も主体的な取り組みをより長く継続させることが重要です。そこで、「ハッピー教室」の効果をより長く維持させるために、自治体と連携を取りながら教室終了後の自主グループの立ち上げや活動を実践し続けられるような支援を行ってきました。2018年度の「ハッピー教室」の修了者が主体となり活動を継続している自主グループへのインタビュー調査を通じて、これら自主グループへの行政や関係機関のかかわり方としては、自主グループ活動に参加するメンバーの心安らぐ関係性の構築という視点を大切にしながら、グループの主体性を見守る姿勢が重要であることが挙げられました。また、自主グループ活動が長く継続するためには、地域への広がりや活動を展開が大事であることが示唆されています。今後、こうした高齢者主体の自主グループが地域高齢者の交流拠点としての機能を発揮することができれば、地域全体の「こころの健康度」を向上させる波及効果が期待されます。

本研究では、地域でのこころの健康づくりに向け、自主活動を行うコアとなる人材(サポーター)の育成に取り組み、サポーターの存在が当該地域における自主活動の展開、延いては地域在宅高齢者の精神的健康状態の維持・改善に及ぼす影響を検証します。本年度は、これまでに構築してきた知見や研究成果をもとに、自主グループ活動の展開を図るためのプログラムの構成、および効果検証に向けた調査方法の検討を行いました。2020年度は、研究体制を確立し、調査を実施する予定です。これまでの研究を通して得られた成果をもとに、自治体や地域包括支援センター等の職員向け、地域在宅高齢者向けに「こころの健康づくり」に関する講演を行い、成果の発信や普及啓発に努めました。

論文

下線は当財団研究員

- ・ 安順姫・芳賀博・佐藤美由紀：「ポジティブ心理学的介入に基づくうつ予防教室終了後の自主グループ活動への継続参加に関する要因」(応用老年学 Vol.14)

調査報告書

- ・ 2014～2019年度 横須賀市介護予防事業「ハッピー教室」の事業評価報告書

学会発表

下線は当財団研究員

第61回日本老年社会科学大会 (2019.6 宮城県)

- ・ 安順姫・芳賀博・佐藤美由紀：「うつ予防教室終了後の自主活動継続のための支援のあり方」

(8) WEBを活用したメンタルヘルスの改善に関する介入実証研究

ポジティブ心理学的介入に基づくハッピープログラムの介入がメンタルヘルスの維持・改善に有効であることは検証できていますが、通所型教室は参加人数が制約されることや開催場所まで足を運ぶ必要があり、より広くプログラムの効果を普及させるためには時間や場所の制約をできるだけ少なくしたプログラムの提供方法が求められていました。

本年度は、WEBを介したメンタルヘルスのセルフチェックツールに加えて、会員登録者へのハッピープログラムの実践方法や関連情報の提供など、コンテンツの充実を図りました。しかし、登録会員数の増加が見込まれず、システムの整備も必要であると判断し、本年度をもって、WEBの運用を終了することとしました。

(9) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

本研究では、都市部の一般高齢者が取り結ぶ「知り合い以上で友人未満」の関係に着目し、それらの関係が成立するきっかけを明らかにするとともに、当該高齢者に及ぼしている影響を明らかにします。これらの結果をもとに、つながりの希薄化に悩む都市部において新たな地域創りのあり方を提示することを目的としています。

本年度は、これまで社会関係の専門家らで開発した調査項目を用い、大規模な自記式深掘調査を実施する予定でした。しかし研究実施に向けて申請した研究費が不採択となったこともあり、より回答者の負担の少ない調査を行うために調査計画と測定項目の見直しを行いました。併せて、これまで行ってきた東京都や神奈川県でのフィールド調査を継続し、知り合い以上で友人未満の関係が高齢者に及ぼす影

響を質的に検討しました。

成果の発信として、地域における生涯教育、市民活動、介護予防講座など多様な場で「ゆるやかなつながり」に関する講演を行い、啓発に努めました。また、神奈川県「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の第三部会「地域とシニア」座長として、産官学民に向けて研究成果を積極的に発信しました。併せて、一般中高齢者への成果の発信として、社会関係の縮図である年賀状から高齢期のつながりを考えることを意図した書籍「後悔しない年賀状終活のすすめ」(カナリアコミュニケーションズ)を出版しました。読売新聞などのメディアでの紹介もあり、現在は国内の多くの公立図書館で収蔵を頂いています。

論文

下線は当財団研究員

- ・長田齋・古谷野亘・安藤雄一・澤岡詩野・甲斐一郎：「大都市居住傘寿者のコホート調査追跡対象者の特性と4年6か月後の生命予後及び介護・医療サービスの利用状況」, 67(1), 1-8 (2020) .

寄稿

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「高齢者の社会活動の特徴とは？ 求められるのは自立を促す支援」三菱食品株式会社『MSスクエア』2019年9月号（インタビュー記事）
- ・澤岡詩野：「日常のなかで「つながり」のタネまきをしてみよう！」あざみのSTYLENo.41号「西川りゅうじんの健康対談」

書籍出版

下線は当財団研究員

- ・澤岡詩野：「後悔しない『年賀状終活』のすすめ」（株）カナリアコミュニケーションズ(2019年11月)

(10) 高齢期の社会的自立維持に ICT の果たす役割に関する研究

本研究では、加齢や虚弱化により社会とのつながりや社会活動が縮小していく高齢者に対する支援の一つとして ICT に着目し、その可能性と普及に向けた課題を明らかにすることを目的としています。

本年度は、ICT 活用に関してパイオニア的な存在の後期高齢者を対象に先進的な ICT の活用事例、課題等を調査しました。特に、シニアグループ「ダイヤネット」で5年前にインタビューに協力を頂いたメンバーを対象に、追跡の調査を行いました。併せて、Facebook などのソーシャルネットワーキングサービスをメンバーの交流媒体として使う二つのシニアグループの参与観察を行いました。

研究を通して得られた知見は、自然災害時の情報発信の手段やサービスの電子化に向けてスマートフォンやソーシャルネットワーキングサービスの普及に取り組む自治体に積極的に提供すると共に、生涯学習などの場で発信しました。

(11) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

2018年度に引き続き(公財)長寿科学振興財団の長寿科学研究者支援事業の助成を受けて研究を行いました。本研究では、独自の地域づくり型介護予防事業に取り組んでいる横浜市の「元気づくりステーション事業」に着目して、2017年度から、介護予防事業を通して自らの健康づくりから主体的・継続的に介護予防事業へ取り組む活動へと、ソーシャルキャピタルの豊かな地域づくりに展開していくプロセスを調査してきました。

長寿科学振興財団研究者支援事業の最終年度である本年度は、2017年度から追跡する33の対象グループに対し、2回目のインタビュー調査を行いました。これらの成果を共同研究者らと分析し、結果の一部を投稿論文としてシニア社会学会の学会誌「エイジレスフォーラム」に投稿しました(2020年6月号に掲載が決定)。

また、元気づくりステーションに限らず、様々な通いの場を支援する専門職の研修会や世話役やリーダーの交流会などで成果を紹介しました。さらに、成果を「通いの場」に関わる多くの人に提供するために、「通いの場の3つの課題を長所に変える!魔法の声かけのヒント」と題したリーフレットを作成しました。地域包括支援センター、社会福祉協議会、自治体の担当者、通いの場の世話役やリーダーに配布すると共に、本財団のホームページに掲載して成果の普及につとめました。

調査報告書 下線は当財団研究員

- ・ 澤岡詩野：長寿科学振興財団「長寿科学の最前線Vol.7 長寿科学研究者支援事業 平成31年度令和元年度研究報告集」P.37-40
- ・ 澤岡詩野：国際長寿センター「令和元年度 軽度者に向けた支援についての制度運用に関する国際比較調査研究」 II-4 軽度者への社会的処方地域資源が果たす役割とつなげ方 P.60-66
- ・ 澤岡詩野：リーフレット「通いの場の3つの課題を長所に変える!魔法の声かけのヒント」

「通いの場の3つの課題を長所に変える!魔法の声かけのヒント」

<http://www.dia.or.jp/magicword/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

学会発表 下線は当財団研究員

第14回日本応用老年学会大会 (2019.10 京都府)

- ・ 澤岡詩野・渡邊大輔・中島民恵子・大上 真一：「高齢者の自主グループの『自主運営』と『主体的なかかわり』を支えるうえで生じる課題;横浜市元気づくりステーション事業に関わる専門職の語りから」

(12) 50代・60代・70代の老後資金等に関する調査

2019年2月にインターネットを使って実施した「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」の調査報告書は2019年7月にリリースし、関係者に送付するとともにホームページ上でも公表しました。セカンドライフが見えてくる50代、働き方や収入源が大きく変化する60代、セカンドライフの定着する70代の意識と実態を明らかにしました。

調査報告書

- ・50代・60代・70代の老後資金等に関する調査報告書

学会発表

下線は当財団職員

第14回日本応用老年学会大会（2019.10 京都府）

- ・大坪英二郎：「現役世代が想定する寿命と老後資金：中高年の老後資金等に関する調査結果から」

(13) 老親介護が就労者に与える影響等に関する調査

従来、就労者の介護問題は、仕事と介護の“時間面”での両立について議論されることが多く、休業、休暇、時短等の制度が整備されてきました。しかし、認知症等要介護者の症状によっては、深夜介護の連続による疲労で就労者が健康を害し、その結果仕事のパフォーマンスが低下するといった勤務状況の表面には出ない影響が懸念されます。こうした presenteeism も含む介護による生産性への影響を明らかにすることは、企業、就労者双方にとって有益です。2020年3月にインターネットを使って、「老親介護が就労者に与える影響等に関する調査」を実施しました。本調査の報告書は2020年7月にリリースを予定しています。

(14) その他

学会発表

下線は当財団研究員・職員（*は客員研究員）

第61回日本老年社会学会大会（2019.6 宮城県）

- ・石橋智昭：自主企画フォーラムでの発表「介護福祉領域における高齢者就労の現状と課題」
- ・森下久美・石橋智昭・中村桃美・大坪英二郎・塚本成美*・松田文子*・渡辺修一郎*：「会員の認知機能低下に対するシルバー人材センターの意識」
- ・塚本成美*・石橋智昭・森下久美・中村桃美・大坪英二郎・松田文子*・渡辺修一郎*：「シルバー人材センターの80歳以上の会員が担当している仕事の内容と条件」
- ・中村桃美・森下久美・石橋智昭：「シルバー人材センターにおける退会会員の特性；全国調査から検討」
- ・石橋智昭・森下久美・中村桃美・大坪英二郎・塚本成美*・渡辺修一郎*・松田文子*：「シルバー人材センターへの入会者像の変化；3時点10年間の比較」
- ・古谷野亘・長田斎・安藤雄一・澤岡詩野・甲斐一郎：「都市80歳高齢者における移動能力の障害とその後の医療費・介護サービス点数—杉並区健康長寿モニター事業—」

- ・澤岡詩野・古谷野亘・安藤雄一・長田斎・甲斐一郎：「都市部傘寿者が70歳以上に新たにはじめた活動の有無と健康長寿との関連－杉並区健康長寿モニター事業－」

The 11th Asia/ Oceania Congress of Gerontology and Geriatrics (2019.10 台湾)

- ・Kumi Morishita・Momomi Nakamura・Tomoaki Ishibashi：「The Job Description of Aged 80 and Over ; The Case of SHRC In Japan」

寄稿

下線は当財団研究員・職員

- ・石橋智昭：「80代ほどほど仕事し楽しく」毎日新聞朝刊・生活面（くらしナビ）（2019/6/14）
- ・森義博：「副業・兼業の普及促進とFP資格を活かした生涯現役プラン」「データから見える介護準備の重要性」「老後資金に関するデータとそのとらえ方」NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会『FPジャーナル』2019年4、8、12月号（誌上講座）
- ・森義博：「あなたの寿命のはなしー『何歳まで生きるのだろうか』『想定寿命は何歳？』」「あなたにとっての介護のはなしー『こんなに身近な介護』『待って！ 介護離職』」「あなたにとっての老後資金のはなしー『老後の赤字額は？』『厚生年金だけで生活できる？』『退職金や公的年金の金額は？』『知っていれば少しは安心なこと』『公的年金の繰上げ・繰下げ受給』『老後生活費の資金源は？』」（株）セールズ手帖社保険FPS研究所 FPSクラブ（2019年4月～2020年3月号）

書籍出版

下線は当財団職員

- ・大坪英二郎：「長寿社会における生命保険事業のイノベーション」『市場とイノベーションの企業論』（株）中央経済社（2020年2月）

2. 【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 意識啓発事業

(1) セミナーの開催

2019年11月12日に丸の内MYPLAZAホールにて介護離職をテーマにした第3弾として、介護による離職の問題に加え、介護による疲労やストレスに起因する労働生産性の損失にも焦点を当てたセミナー「ストップ介護離職3-人材喪失リスクに備える-」を開催し、93名のご参加を頂きました。本セミナーについては3ページもあわせてご参照ください。

(2) 社会老年学文献データベース (DiaL) による情報提供

編集委員が和洋の社会老年学関連雑誌60誌より抽出した論文、投稿記事等を収録し、WEB上で無償公開しているデータベースを6月及び12月に更新しました。本年度末の文献登録数は11,619件となり、2019年度中に24,512件のアクセスがありました。

社会老年学文献データベース (DiaL)

<http://dia.or.jp/dial/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください

The screenshot shows the DiaL website interface. At the top, it says '財団設立10周年記念事業' and '社会老年学文献データベース DIA'S LIBRARY ON SOCIAL GERONTOLOGY'. There are navigation tabs for HOME, DiaLについて, 編集会議, 収録雑誌一覧, リンク集, and 検索方法. A search bar is visible with fields for 'キーワード', '著者名', and '発行年'. Below the search bar, there are instructions on how to use the search function. On the right side, there is a 'News' section with several entries about updates to the database. At the bottom right, there is a '検索方法の説明' section with details about search criteria and options.

(2) 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

インストラクター養成講座を2020年1～2月に開催（1回）したことにより、新たに11名のインストラクターが誕生し、累計認定者数は290名となりました。定期開催している常設の普及教室等において、認定インストラクターが普及活動を行った高齢者は、年間延べ約53千名に達しました。

また、ダイヤビックの継続的な実践による認知機能低下防止効果を調査することを目的に、伊勢原市のダイヤビック教室参加者の協力を得て、前年度に引き続き2019年度において2回目の認知機能検査を実施しました。認知機能検査には、東京都老人総合研究所（現東京都健康長寿医療センター研究所）が開発した「ファイブ・コグ」を用いました。なお、調査結果については、ダイヤニュース（2020年4月号）に掲載しています。

(2) 機関誌 Dia News の発行

機関広報誌 Dia News を4月、7月、10月、1月に発行し、高齢社会に係るホットな話題、本財団の活動状況等を広く情報発信しました。2019年度の掲載記事の一覧は15ページをご参照ください。

(3) セミナー記録集の発行

11月に開催したセミナーの内容をまとめた記録集を3月に刊行しました。希望者に無料で配布しています。

(4) ホームページを通じた情報提供

4月から1月まで毎月ホームページの更新を行い、当財団の活動状況等の情報を発信しました。

(5) 年度報告書 Dia レポート の発行

2019年度の活動実績をまとめた当『Dia レポート』は、賛助会員会社及び関係の皆さまにお送りするとともに、ホームページでも公開しています。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 収益事業

(1) 調査研究・事業支援受託

以下1件の調査研究を受託。年度内に報告書を提出して事業を完了しました。

「高齢期会員の就業ハンドブック作成事業」

委託元；公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

過去2年間の受託事業の成果を集大成した会員向けハンドブックの作成を2019年度事業として受託し、外部有識者を含む委員会によって検討を行い、『シルバー世代の健康づくりガイド～80歳を超えても活躍できるシルバー人材センターを目指して～』の最終原稿を納品しました。

(2) その他事業

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ5団体が行っている以下の社会貢献活動に総額58.5万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業 (1団体)
- 2) 高齢者施設への慰問活動 (3団体)
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動 (1団体)